



変動する大地

洞爺湖有珠山ジオパークの資源を
活用した観光地づくり

日本で初めて認定された「ユネスコ世界ジオパーク」の一つ「洞爺湖有珠山ジオパーク」を構成する西胆振の1市3町（伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）では、各地域の魅力を磨き上げ、連携して賑わいの創出に取り組んでいます。
地域特性を活かし、地域住民や産業・事業者と連携した観光地づくりの取組を紹介します。

洞爺湖有珠山ジオパークの 巡りどころ、味わいどころ、学びどころ

 ジオサイト	教育、ツーリズム、科学、自然、歴史、文化など、多種多様な価値を持つジオサイト(見どころ)があります。
 散策路	6つのフットパスをはじめ、火山の迫力や自然を感じる様々なコースがあります。
 学習施設	火山、自然、縄文遺跡などの16の展示学習施設のほか、エリア内の道の駅などでジオパークを紹介しています。
 ガイドツアー	ガイドツアー「ジオツアー」では、「大地のものがたり」に気づくことができます。エリアには17のガイド団体があります。
 大地の恵み	ジオパーク産の食材、温泉や景観などを「ジオパークの大地の恵み」として紹介しています。
 防災教育	有珠火山との共生のため、防災教育に力を入れ、特に「火山マイスター」制度や、噴火遺構の保全などが高く評価されています。

ジオパークとは

ジオパークとは、大自然の中でジオ(地球)のことを学び、楽しむ公園のことです。約11万年前の巨大な火砕流噴火で誕生した「洞爺湖」や、約2万年前に活動を開始した「有珠山」など、地質学の観点からも世界的に貴重で重要な地域資源を大切に守りながら、大自然とそこで暮らす私たち人間の営みにスポットをあて、地域の魅力の発見・発信を行っています。

エコミュージアムからジオパークへ

洞爺湖周辺地域の1市3町2村(当時)は平成14年から、地域を丸ごと博物館と見立てるエコミュージアム構想を進めていました。このエコミュージアム構想とジオパークの理念が一致していたことから、世界ジオパーク認定に向けた取組を進め、

平成20年12月に日本ジオパークに認定され、翌21年8月には日本で初めて世界ジオパークに認定されました。

平成22年には、エコミュージアム推進協議会を発展解消し、「洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会」を設立。「研究・保全」、「教育・普及」、「ジオツーリズム」の3つの観点から、地域の資源を活用し持続可能な地域づくりを行っています。

ジオパークを活用した地域づくり

協議会を中心として、ジオパークという地域の特性を活用した唯一無二の新たな観光地づくりを目指し、各地域のローカルブランディングと地域の賑わい創出、日本各地のジオパークと連携した特産品の販路開拓などを行い、地域経済活性化から新たな雇用の創出を図る取組を行っています。

洞爺湖町



長崎県島原半島特大自然産物の販売

洞爺湖町の魅力 「ジオの恵み」を全国へ

洞爺湖町では、地域の良さをもっと知ってもらうため、15の事業を実施。その中のひとつ「世界ジオのまちワンコイン物流事業」は、質の高いクリーンな農産物等を「ジオの恵み」として一律500円の送料で全国へ届ける試みです。

ジオパークの繋がりを活かし、長崎県等でのイベントや全国各地のジオパーク地域でも申込みを受け付け、また、町で開催したフェアでは、逆に道外ジオパーク地域の特産品等の申込みも受け付けました。洞爺湖町のジオの恵みは、686口を45都道府県に発送しています。

交流人口拡大等に向けた取組により、地域の誇り醸成と波及を目指しています。



ジオの恵みの農産品



壮瞥町

そうべつブランドの魅力を磨き上げ



昭和新山などの火山観光拠点を有する壮瞥町は、今年度誕生した地域ブランドイメージ「そうきたか！そうべつ」のキャッチコピーのもと、地域の魅力を積極的に発信しています。

情報発信の拠点となる道の駅の魅力をさらに高めるため、テイクアウトコーナーの設置を検討。平成28年6月と8月のテスト販売では、火山の恵みの農産物を使った「アップルパイ」や「奥洞爺牛コロッケ」など10品を手頃な価格で販売し、好評でした。



そうべつ道の駅テイクアウトコーナーのテストイベント

豊浦町

「豊浦型」観光DMOの組織化



左：モニターツアーの様子
右：秘境駅「JR小幌駅」

日本一の秘境駅「JR小幌駅」で知られる豊浦町では、夏季体験プログラム4本を作成し、13回のモニターツアーを開催しました。前年度に作成した冬季体験プログラムとともに、さらなる磨き上げを図り、旅行商品化に向け取り組みます。

また、こうした観光地づくりを着実に推進するため、豊浦町に適した観光のあり方や観光で稼ぐための仕組みなどを検討する協議会を発足。日本版DMO候補法人への登録も視野に、今後も町民をはじめ地域内外の連携を強化していきます。

伊達市



「伊達野菜」の知名度向上

有珠山の恵みを受けた良質な土壌と恵まれた気象条件で野菜の生産が盛んな伊達市では、「伊達野菜」のブランド化や都市部での知名度向上に取り組んでいます。

平成28年度は、札幌市内で4回の直売会を実施。用意した野菜が1時間半で完売するなど大変好評でした。さらに、東京では銀座のデパートで「伊達野菜フェア」を開催し、厳しい寒さの中で育った栄養価の高い冬の伊達野菜をPR。

「伊達野菜」が観光客にとって、伊達を訪れる理由の一つになるように、今後も更に売込に力を入れていきます。



東京での消費拡大フェア



札幌での消費拡大フェア

【ユネスコ世界ジオパーク】

- 洞爺湖有珠山ジオパーク (伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町)
- アポイ岳ジオパーク (様似町)

【日本ジオパーク】

- 白滝ジオパーク (遠軽町)
- 三笠ジオパーク (三笠市)
- とかち鹿追ジオパーク (鹿追町)

ジオパーク資源のさらなる活用を目指して

ジオパークを活用した取組が評価され、平成28年12月には、4年ごとに再認定審査のある日本ジオパークに再認定されました。平成29年には、ユネスコ世界ジオパークの再認定審査も控えています。

1市3町では、今後も一層の地域活性化を目指して連携し、洞爺湖有珠山ジオパーク資源の活用に取り組んでいきます。

さらに、平成28年7～9月に北海道博物館で開催された特別展「ジオパークへ行こう！」では、道内にある5つのジオパークが連携。また、ジオパークに足を運んでもらう企画として、5つのジオパークを巡るスタンプラリーでも協力し、特産品が当たる抽選には、計165人の方から応募がありました。

その他にも、日高管内のアポイ岳ジオパークと連携し、様似町や伊達市、壮瞥町、洞爺湖町の小学生がそれぞれのジオパークを訪れ学びあうなど、教育分野での広域連携も進めています。

テレワークからつなげる

別海町の移住定住推進

道東根室管内の別海町では、東京23区の2倍の約1320km²の面積に、約1万6千人の町民と約12万頭の牛たちが暮らしています。東京から飛行機を使って約2時間という立地を活かし、町内に最新のIT技術を整備して大自然の中で働く、別海町のテレワークの取組、そして、そこからつなげる移住定住の取組を紹介します。



平成20年に閉校した旧光進小中学校の校舎を利用した「光進テレワークセンター」。周辺にはのどかな田園風景が広がり、窓のすぐ外で牛が草を食べていることも。また、敷地内には教員住宅があり、テレワークや「ちょっと暮らし」の滞在に利用できる。

新しいひとの流れを創造する

1・86%という高い出生率と、漁業や農業など豊かな資源を有する別海町には、子育て世代の就労意欲は高いものの、仕事と両立可能な就業機会が少ないといった課題がありました。

そこで別海町では、平成27年度、総務省の実証事業を活用し、テレワークの推進に向けた取組をスタートしました。

実証事業では、町内のIT基盤を整備し、その基盤を活用した都市圏大企業の福利厚生サービスとして、夏季休暇を利用した家族連れの短期滞在型テレワークを実施するとともに、主婦をはじめとした女性のテレワークによる就業機会の拡大に向けた研修会などを開催。平成27年度のテレワーク事業には、延べ88人の参加をいただきました。



★テレワークとは

テレワークとは、「tele = 離れた所」と「work = 働く」を合わせた造語で、パソコンとインターネット、電話などを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。

働く場所によって、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、モバイルワーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)の3つに分けられます。

「ほらり協議会」の立ち上げ

実証事業を通じ、幾つかの課題が浮き彫りになりましたが、中でも、テレワークを普及していくためには、その推進体制・母体を広げることや、移住定住、起業・雇用促進などの施策を組み合わせていくことが重要であることがわかりました。

こうした課題を踏まえ、平成28年度には、テレワーク事業に参加した企業や町内の関係者等で構成する移住促進団体「ほらり協議会」を立ち上げました。協議会の代表は、テレ

都市部

長期滞在型の生活体験観光



社員福利厚生 就労環境向上



参加体験型の教育プログラム



ほらり ほらり協議会



別海ベース (別海町マルチメディア館) 光進ベース (旧光進小中学校)

■代表 廣田洋一氏 (GenKids株式会社代表取締役)

■構成 (株)オーレンス・一般社団法人Be-W.A.C.・日本マイクロソフト(株)・(株)DUNKSOFT・大地みらい信用金庫 別海支店・北海道・別海町

別海町

移住体験と促進



観光資源の開発と発掘



人材創出 起業支援



協議会の4つの取組

①滞在型テレワーク・移住体験プログラム

テレワーカーや移住希望者に対して、移住体験プログラム(お試し暮らし)提供、就職先の紹介、就労先との調整などの支援を行っています。



滞在型テレワークでの体験プログラム風景



マイクロソフト社地方創生イベントでのテレビ会議風景

②人材育成事業 (高校生・主婦等のICT活用セミナー等)

町内の高校生や主婦等を対象に、「Webサイト制作ワークショップ」、「写真撮影ワークショップ」、「プロライター育成講座」、「動画撮影ワークショップ」等の就業や起業についての研修会を開催しています。町民の情報発信スキルの向上や、「新しい働き方」について発信しています。



初心者のための写真撮影ワークショップ

③サテライトオフィス誘致等プロモーション



地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」出展風景

別海町プロモーションビデオや地域FMのプロモーション番組、都市部へのインターネット配信などで、別海町の魅力を発信しています。また、首都圏のイベントに出展し、都市部企業や移住希望者に対して町をPRするほか、企業機能の一部移転やテレワーカーの誘致等を促し、就労機会や移住者の増加に向けて取り組んでいます。

④テレワーカー・移住希望者向けWebサイト整備



ホームページ

移住者にインタビューを実施して協議会のホームページに掲載し、移住に役立つ情報を発信しています。また、協議会の活動等をFacebookを通じて町内外にPRしています。



ほらり
ほらり協議会ホームページ
<http://horari.jp/>

★ほらりとは

「ほらり」はアイヌ語で「住む」を意味します。「道東(北海道東部)に住んでほしい」という気持ちと、かな表記にすることで、北海道と本土との融和の気持ちが込められています。



平成28年度は、ほらり協議会が中心となってテレワーク事業や移住体験プログラムを提供し、延べ52人(企業11社37名・個人15名)の方が参加するなど、東京など都市部の移住希望者や企業との交流が進んでいます。また、クラウドソーシングによる第1次産業以外への雇用や、都市部へのプロモーションにより移住者が生まれるなど、新たな動きも始まっています。

これからも地域が一体となって、テレワークを切り口とした移住・交流や就業の促進など、地域創生に向けた取組を進めていきます。

地域の活性化・発展に向けて

現在、ほらり協議会では、「4つの項目」(上図参照)に沿った事業を進めており、こうした取組を通じて町の魅力を情報発信するとともに、テレワークや移住等を目的とする全ての訪問者にも「おもてなし」を提供する仕組みを構築することで、地域内外での人のつながりや交流を育み、地域の活性化と発展につなげていくこととしています。

ワーク事業を通じて町内に移住された廣田洋一氏(GenKids株式会社代表取締役)に就任していただいています。



農 福 連 携



農福連携による
障がい者の生涯活躍の
まちづくりプロジェクト

農業王国「十勝」のほぼ中心部に位置する芽室町。人口が約1万9000人のこの町で、農業と福祉の連携による新たなまちづくりの取組が始まっています。

誰もが当たり前前に
働いて生きていける町を目指して

「農福連携」の取組スタート

「この町で生まれ、この町で育った障がいのある子ども達の働く場がほしい。」

こうした想いから、芽室町では、障がいがあっても、この町で育ち、働き、暮らしていけるよう、乳幼児期から就労に至るまで一貫性と継続性のある支援システム（発達支援システム）の構築を目指し、そのために必要な民間企業のノウハウを求め、企業誘致を進めてきました。

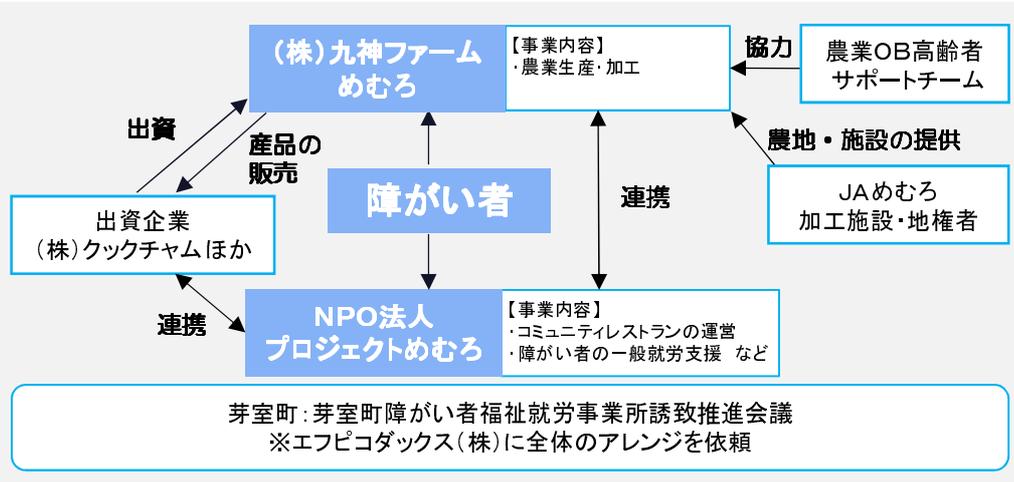
その中で、障がい者雇用に対する理解と実績があり、十勝ブランドの農産物に関心を示した四国の総菜製造・販売企業（株）クック・チャムと町の想いが合致。

「誰もが当たり前前に働いて生きていける町を目指して」という理念のもと、「農福連携」の取組がスタートしました。

「九神ファームめむろ」の開所

平成25年4月、（株）クック・チャム

芽室町「農福連携」の体系



「九神ファームめむろ」の開所

「九神ファームめむろ」の開所から2年後、平成27年8月には、町内企業での障がい者雇用の促進や働く障がい者の就労・生活支援などを目標として受け入れ、その後も継続的に受け入れを増やしていき、現在では20名の知的障がい者・発達障がい者の方々が働いています。

彼らは、町内の農業OBである高齢者の指導・協力のもと、生産活動に従事するほか、工場で主にジャガイモの一次加工を行っています。ここで栽培・加工しているジャガイモは、出資企業が全量買い取り、全国75店舗ある「クック・チャム」の総菜店でポテトサラダやコロッセの材料となっています。

プロジェクトめむろの設立

「九神ファームめむろ」の開所から2年後、平成27年8月には、町内企業での障がい者雇用の促進や働く障がい者の就労・生活支援などを目標として受け入れ、その後も継続的に受け入れを増やしていき、現在では20名の知的障がい者・発達障がい者の方々が働いています。



※障がい者が雇用契約に基づき給料を貰いながら一般就労を目指す施設。